



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月10日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 大証第二部
コード番号 4923 URL <http://www.cota.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小田 博英
問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長（氏名） 廣瀬 俊二 TEL (0774) 44-4923
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当金支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有・☐無
決算説明会開催の有無 : ☒有・無（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年3月期	5,314 4.7	1,001 4.2	994 3.8	548 17.4
23年3月期	5,075 3.6	961 △4.5	957 △3.9	467 △11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	57 08	—	10.7	14.7	18.8
23年3月期	48 63	—	9.7	15.7	18.9

（参考） 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,338	5,355	73.0	556 89
23年3月期	6,227	4,948	79.5	514 60

（参考） 自己資本 24年3月期 5,355百万円 23年3月期 4,948百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	631	△826	△143	1,670
23年3月期	743	△411	△190	2,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	0 00	—	18 00	18 00	143	30.6	3.0
24年3月期	—	0 00	—	18 00	18 00	157	28.7	3.1
25年3月期 (予想)	—	0 00	—	18 00	18 00		34.0	

（注）24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭
特別配当 6円00銭

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 (累計)	2,270 5.2	129 △58.5	133 △55.9	75 △57.7	7 86
通 期	5,600 5.4	769 △23.2	739 △25.6	509 △7.2	52 99

平成25年3月期の業績予想のうち第2四半期（累計）につきましては、平成24年3月から稼働しております京都工場の建物及び機械設備等の減価償却費が計上されるため、前年同期に比べ減益の予想としております。

また、通期につきましても同じ理由から減益と予想しております。なお、通期の当期純利益につきましては、京都工場に関する行政からの補助金収入（特別利益）を予定しているため、減益幅は営業利益、経常利益に比べ小さいと予想しております。

※ 注記事項

（1） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | ☒ 有・ ☐ 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | ☐ 有・ ☒ 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | ☐ 有・ ☒ 無 |
| ④ 修正再表示 | : | ☐ 有・ ☒ 無 |

（注）詳細は、添付資料P. 17「（6）会計方針の変更」をご覧ください。

（2） 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年3月期 | 9,619,500株 | 23年3月期 | 9,619,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 3,223株 | 23年3月期 | 2,558株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 9,616,509株 | 23年3月期 | 9,616,950株 |

（注）当社は、平成23年4月1日付け及び平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.1株の割合で株式分割を行っております。各事業年度末に係る株式数は、平成23年4月1日付け及び平成24年4月1日付けの株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（株式分割について）

当社は、平成23年4月1日付け及び平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.1株の割合で株式分割を行っております。各事業年度の1株当たり情報の各金額は、平成23年4月1日付け及び平成24年4月1日付けの株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

【添付資料】

<目 次>

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計方針の変更	17
(7) 財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災に伴う電力供給不安やサプライチェーンの混乱等により多大な影響を受けましたが、震災からの復興が進むなか、緩やかではありますが回復傾向が見られます。しかしながら、欧州の債務問題に端を発した世界的金融不安を背景とした急激な円高に加え、厳しい雇用情勢や所得環境が続いており、国内景気や企業の経済活動の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

美容業界におきましては、美容室への来店サイクルの長期化や来店客数の減少、客単価の下落等、美容室経営に直接影響する厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。また、美容室の顧客に対するカウンセリング及びトイレタリー（シャンプー、トリートメント）を中心とした店販強化の提案、新規旬報店の開拓と育成に努めました。

売上高につきましては、主力となるトイレタリーの販売が好調であったことに加え、平成24年2月に発売したトイレタリーの新製品「コタ アイケア」も大きく貢献した結果、前期実績を上回ることができました。

一方、売上原価につきましては、新製品の発売に伴う材料費の増加等に加え、平成24年3月に稼働いたしました新工場「コタ株式会社 京都工場」と新製品の金型取得に伴う減価償却費が発生していることから、前期実績を上回りました。販売費及び一般管理費につきましては、新製品の発売に伴う販売促進費や営業強化に伴う人件費の増加等により、原価と同様に前期実績を上回りました。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高5,314百万円（前期比4.7%増）、営業利益1,001百万円（前期比4.2%増）、経常利益994百万円（前期比3.8%増）、当期純利益548百万円（前期比17.4%増）となりました。なお、売上高は14期連続の増収、営業利益、経常利益及び当期純利益は2期ぶりの増益であります。

セグメントの業績を示すと以下のとおりであります。

（トイレタリー）

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は当社の主軸となる製品群であります。

当事業年度におきましては、傷んだ毛髪の補修やダメージ予防効果のある製品の需要は引き続き堅調であり、美容室におけるトリートメントメニューや自宅で使用するホームケア用品は持続的な需要増加の傾向にあります。

当事業年度も、美容室の来店客に対する毛髪のカウンセリング提案をベースに、トイレタリーを中心とした店販を継続して提案・推進することで着実に実績を伸ばし、美容室の業績向上と成長につなげることができました。また、新製品「コタ アイケア」も実績の向上に貢献いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は3,354百万円（前期比12.7%増）、セグメント利益（売上総利益）は2,486百万円（前期比11.1%増）となりました。

（整髪料）

ヘアスタイルのベースである毛髪の補修及び保護効果のある洗い流さないタイプのトリートメントの需要は底堅く推移しております。当社では、主力の「フェアルシア」シリーズを中心にカウンセリングによるヘアスタイルの提案を通じて拡販に努めてまいりましたが、新規開拓等を十分に推進することができませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は944百万円（前期比7.3%減）、セグメント利益（売上総利益）は737百万円（前期比7.8%減）となりました。

（カラー剤）

白髪を染めるグレイカラーと若年層中心のファッションカラーを含め、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっており、30代以上を対象としたグレイカラーの需要は堅調であるものの、カラー市場全体では横ばいで推移しているものと推測されます。

当社では、主力の「グラフィカ」において販促ツールを利用し新規開拓等を積極的に推進してまいりましたが、新たな需要を獲得するまでには至りませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は484百万円（前期比9.2%減）、セグメント利益（売上総利益）は339百万円（前期比7.4%減）となりました。

（育毛剤）

一般市場品との競合が激しいセグメントとなっており、業務用品市場は拡大している状況ではありませんが、美容室でのヘッドスパやスカルプケアメニューに対する消費者の関心が高くなっております。

当社では、主力の「コタ セラ」シリーズを中心に、頭皮の洗浄や育毛効果のあるヘッドスパメニュー等の導入提案を積極的に行ってまいりましたが、十分に推進することができませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は226百万円（前期比3.4%減）、セグメント利益（売上総利益）は181百万円（前期比3.3%減）となりました。

（パーマ剤）

ヘアスタイルのトレンドがパーマに回帰する傾向は見受けられず、パーマ市場は引き続き減少傾向にあると推測されます。

当社では、「シンクス」シリーズを中心に美容室に対してパーマメニューの提案や、カウンセリングを通じたパーマスタイル提案の推進を積極的に行ってまいりましたが、潜在需要を掘り起こすまでには至りませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は144百万円（前期比15.6%減）、セグメント利益（売上総利益）は96百万円（前期比15.0%減）となりました。

（その他）

美容室で利用されるDM等の印刷物及び美容室店舗の移転や新規開店時における美容器具類の販売等に加え、当事業年度から美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタ アカデミー」の受講料による収入を計上しております。

その結果、当事業年度の売上高は161百万円（前期比13.7%増）、セグメント利益（売上総利益）は67百万円（前期比96.0%増）となりました。

② 来期の見通し

来期（平成25年3月期）につきましては、欧州の債務問題や長期化する円高等を背景とした景気の下振れ要因に加え、増税や景気の減速による消費者心理の冷え込みといった懸念材料もあり、国内景気や企業の経済活動にとって厳しい状況が続くと推測されます。

美容業界におきましても、美容室顧客の来店サイクルの長期化や来店客数の減少、客単価の下落等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いており、加えて電力供給に対する不安も完全には解消されていないこと等から、美容室経営に直接的な影響を及ぼすことも予想されます。

しかしながら、当社では創業精神である「美容業界の近代化」をベースに事業活動を行うことには何ら変わりなく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」に引き続き注力する考えであります。

また、平成24年2月に発売した新製品「コタ アイケア」は、当社の事業活動をより発展させ、創業精神である「美容業界の近代化」に寄与する製品として位置づけていることから、拡販を図るとともに、高付加価値ブランドへ育ててまいりたいと考えております。新工場「コタ株式会社 京都工場」につきましても順調に稼働しており、生産効率を高めながら高品質な製品の安定供給に努めてまいります。

来期（平成25年3月期）の業績予想のうち第2四半期（累計）につきましては、京都工場の建物及び機械設備等の減価償却費が計上されるため、前年同期に比べ減益の予想としております。また、通期につきましても同じ理由から減益と予想しております。なお、通期の当期純利益につきましては、京都工場に関する行政からの補助金収入（特別利益）を予定しているため、減益幅は営業利益、経常利益に比べ小さいと予想しております。

これらの施策を進めることにより、来期（平成25年3月期）の業績は、売上高5,600百万円、営業利益769百万円、経常利益739百万円、当期純利益は509百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末から1,110百万円増加し、7,338百万円となりました。

主な要因としては、売掛金が133百万円、未収消費税等が69百万円、有形固定資産が1,510百万円、無形固定資産が83百万円増加し、現金及び預金が362百万円、有価証券が376百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債は、前事業年度末から704百万円増加し、1,982百万円となりました。

主な要因としては、未払金が604百万円、未払法人税等が43百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末から406百万円増加し、5,355百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が405百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、73.0%（前事業年度末79.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末から338百万円減少し、1,670百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、631百万円（前期比111百万円減）となりました。

収入の主な要因としては、税引前当期純利益988百万円及び減価償却費136百万円であり、支出の主な要因としては、売上債権の増加144百万円及び法人税等の支払い358百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、826百万円（前期比415百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、定期預金の払戻400百万円であり、支出の主な要因としては、有形固定資産の取得1,122百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、143百万円（前期比47百万円減）となりました。

支出の主な要因としては、配当金の支払い142百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	78.6	78.6	78.8	79.5	73.0
時価ベースの自己資本比率（%）	114.6	103.4	94.7	88.7	88.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 なお、平成23年3月期及び平成24年3月期は、株式分割による権利落ち後の期末株価終値を基に算定しております。
- 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。
- 5 インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払い実績がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は株主の皆様に対する長期・安定的な利益配分を重要な経営課題の一つと考えております。将来の事業展開への備えと財務体質の強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、継続的・安定的な配当を実施することを旨とするともに、当期純利益が当初の計画を上回る状況である場合には配当性向を勘案しながら特別配当による増配を検討することを基本方針としております。この方針に基づき、剰余金の配当につきましては配当性向20%以上を継続的・安定的に実施できるよう努めております。

また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業規模の拡大や製造設備・研究開発等の投資、財務基盤の強化、安定的な配当を継続するための原資等として備え、必要に応じて活用したいと考えております。

当期の配当につきましては、配当性向を勘案し、平成23年7月28日に修正・発表いたしました1株当たり配当金15円（普通配当12円及び特別配当3円）に特別配当3円を加えた1株当たり18円（普通配当12円及び特別配当6円）の配当を平成24年6月22日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります（詳細は本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください）。この結果、当期の配当性向は28.7%、純資産配当率は3.1%となります。

また、来期につきましては増収減益の予想ではありますが、1株当たり普通配当18円（配当性向34.0%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は「美容業界の近代化」を目的として創業いたしました。「美容室の繁栄が当社の発展につながる」という基本的な考え方のもと、具体的な戦略として「旬報店システム」を軸とした美容室の経営コンサルティング（コンサルティング・セールス）を展開し、美容室においてはトイレタリー（シャンプー、トリートメント）の販売を中心とした「店販」を戦術として、繁栄・成長につながるさまざまな提案を美容室に行います。それにより、美容室の業績向上と近代的な経営の実現を図るとともに、メーカーとして「美容業界の近代化」の実現を十分にサポートできる製品を提供することで、永続的にステークホルダーの期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社では会社の着実な成長と永続という観点から、経常利益率、ROE（自己資本利益率）の2つの指標に目標値を定めております。この目標値を継続して達成することに主眼をおいており、具体的には次のとおりであります。

- ・経常利益率・・・・・・・・15%以上
- ・ROE・・・・・・・・10%以上

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、研究開発、生産、営業等、事業活動のすべてを創業精神である「美容業界の近代化」をベースに行っております。創業精神に沿った製品開発や営業活動を行うことが中長期的にも重要であることを踏まえ、具体的には次のような施策に取り組んでまいります。

① 経営の基本方針に基づいた事業活動の展開

上記「（1）会社の経営の基本方針」に従い、美容室の来店客に対するカウンセリングや店販の推進等の具体的施策を引き続き積極的に提案し、美容室の業績向上と近代的な経営の実現を図るとともに、それを十分にサポートできる製品開発に取り組んでまいります。

② 新製品「コタ アイケア」の拡販

平成24年2月に発売したトイレタリーの新製品である「コタ アイケア」の拡販を通じて、当社のビジネスモデルのひとつである「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」をさらに展開するとともに、当社の創業精神である「美容業界の近代化」に寄与する製品として、高付加価値ブランドへ育ててまいります。

加えて、新製品「コタ アイケア」では、当社の基本方針に則した販売方法（美容室でのカウンセリングを通じた店販）をこれまで以上に推進し、取引先美容室及び消費者双方の利益を守ってまいります。

③ 新工場「コタ株式会社 京都工場」稼働による生産機能の拡充

平成24年3月に京都本社近隣（京都府久世郡久御山町）に「コタ株式会社 京都工場」として新工場を稼働いたしました。第一次計画では、売上高換算で80億円まで対応できる規模とし、今後の事業規模の拡大に備え、生産効率を高めながら高品質な製品の安定供給に努めてまいります。

④ 首都圏での拡販

市場規模の大きい首都圏は、当社の今後の発展にとって重要なエリアであります。引き続き代理店向け販売及び美容室向け販売（直販）の双方ともに、新規旬報店の開拓と育成に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

① 人材育成

会社が着実に成長し永続していくためには、次の世代を担う人材の育成が不可欠であります。それぞれの業務に精通することはもちろん、社内外研修の充実や創業精神、基本理念、創業理念、経営理念、判断基準等を明瞭かつ的確に伝えることにより、将来の会社経営を担う人材の育成に努めてまいります。

② 内部統制の強化

「財務報告に係る内部統制報告制度」に的確に対応するため、リスクを軽減できる仕組みの有効性・実効性を内部監査室及び内部統制委員会において常に確認し、必要に応じて改善を図ることで、より適正な業務運営及び財務報告ができる体制を構築してまいります。

③ 資本政策の推進と積極的なI R活動

企業価値の向上と株主への還元のため、資本政策を推進するとともにI R活動を一層積極的に展開してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,109	52,996
受取手形	35,382	45,071
売掛金	929,638	1,062,809
有価証券	1,993,147	1,617,054
商品及び製品	327,424	333,127
仕掛品	13,559	11,300
原材料及び貯蔵品	128,796	166,230
前渡金	464	—
前払費用	16,060	15,118
未収消費税等	—	69,938
繰延税金資産	93,960	97,392
その他	4,154	1,456
貸倒引当金	△2,188	—
流動資産合計	3,955,509	3,472,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,046,313	2,096,329
減価償却累計額	△483,940	△543,759
建物（純額）	562,372	1,552,569
構築物	55,045	103,193
減価償却累計額	△42,215	△44,985
構築物（純額）	12,830	58,208
機械及び装置	130,511	573,856
減価償却累計額	△109,046	△126,812
機械及び装置（純額）	21,464	447,044
車両運搬具	133,339	152,984
減価償却累計額	△104,009	△114,792
車両運搬具（純額）	29,330	38,192
工具、器具及び備品	459,680	519,653
減価償却累計額	△415,241	△433,796
工具、器具及び備品（純額）	44,438	85,856
土地	1,104,273	1,158,906
建設仮勘定	55,881	—
有形固定資産合計	1,830,590	3,340,776

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
無形固定資産		
ソフトウェア	19,865	38,713
ソフトウェア仮勘定	—	64,946
その他	7,158	7,047
無形固定資産合計	27,023	110,707
投資その他の資産		
投資有価証券	155,261	179,658
長期貸付金	14,953	15,267
長期前払費用	20,536	38,902
繰延税金資産	189,247	148,255
差入保証金	34,534	32,102
投資その他の資産合計	414,532	414,187
固定資産合計	2,272,147	3,865,670
資産合計	6,227,656	7,338,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,608	77,672
未払金	335,558	940,379
未払費用	50,734	49,054
未払法人税等	242,000	285,900
未払消費税等	22,164	17,628
前受金	1,915	—
預り金	14,117	26,403
賞与引当金	148,629	160,733
販売奨励引当金	4,932	8,019
流動負債合計	894,660	1,565,790
固定負債		
退職給付引当金	28,857	18,041
役員退職慰労引当金	266,840	293,500
長期預り保証金	88,400	105,655
固定負債合計	384,098	417,196
負債合計	1,278,758	1,982,987

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金	330,800	330,800
資本剰余金合計	330,800	330,800
利益剰余金		
利益準備金	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,941	7,460
別途積立金	3,500,000	3,800,000
繰越利益剰余金	675,178	781,515
利益剰余金合計	4,229,920	4,635,776
自己株式	△1,122	△1,537
株主資本合計	4,947,397	5,352,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,501	2,339
評価・換算差額等合計	1,501	2,339
純資産合計	4,948,898	5,355,178
負債純資産合計	6,227,656	7,338,166

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	4,932,971	5,152,981
商品売上高	135,769	119,226
その他	6,667	42,660
売上高合計	5,075,408	5,314,869
売上原価		
製品期首たな卸高	368,402	300,725
当期製品製造原価	1,315,151	1,469,325
合計	1,683,554	1,770,051
製品他勘定振替高	155,640	180,476
製品期末たな卸高	300,725	277,831
製品売上原価	1,227,188	1,311,743
商品期首たな卸高	31,546	26,698
当期商品仕入高	113,477	144,630
合計	145,024	171,329
商品他勘定振替高	10,197	21,386
商品期末たな卸高	26,698	55,296
商品売上原価	108,128	94,646
売上原価合計	1,335,317	1,406,389
売上総利益	3,740,090	3,908,479
販売費及び一般管理費	2,778,580	2,906,883
営業利益	961,510	1,001,596
営業外収益		
受取利息	748	872
有価証券利息	2,728	1,339
受取配当金	2,035	2,355
投資有価証券売却益	6,496	8,828
受取賃貸料	3,283	6,042
共同開発負担金受入額	2,857	—
その他	7,521	5,140
営業外収益合計	25,671	24,579
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	3,354
たな卸資産廃棄損	21,919	18,452
賃貸費用	1,479	4,302
その他	5,895	6,020
営業外費用合計	29,295	32,130
経常利益	957,886	994,045

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,188
その他	—	82
特別利益合計	—	2,270
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,488	—
過年度退職給付費用	134,710	—
固定資産除却損	946	931
投資有価証券評価損	1,609	7,294
その他	15,629	—
特別損失合計	154,385	8,226
税引前当期純利益	803,500	988,089
法人税、住民税及び事業税	373,438	402,023
法人税等調整額	△37,563	37,146
法人税等合計	335,875	439,170
当期純利益	467,625	548,918

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	387,800	387,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	330,800	330,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	330,800	330,800
資本剰余金合計		
当期首残高	330,800	330,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	330,800	330,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	46,800	46,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,483	7,941
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△542	△480
当期変動額合計	△542	△480
当期末残高	7,941	7,460
別途積立金		
当期首残高	3,200,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	3,500,000	3,800,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	697,760	675,178
当期変動額		
剰余金の配当	△190,749	△143,061
固定資産圧縮積立金の取崩	542	480
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
当期純利益	467,625	548,918
当期変動額合計	△22,581	106,337
当期末残高	675,178	781,515
利益剰余金合計		
当期首残高	3,953,043	4,229,920
当期変動額		
剰余金の配当	△190,749	△143,061
当期純利益	467,625	548,918
当期変動額合計	276,876	405,856
当期末残高	4,229,920	4,635,776
自己株式		
当期首残高	△1,115	△1,122
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△435
自己株式の処分	—	20
当期変動額合計	△7	△414
当期末残高	△1,122	△1,537
株主資本合計		
当期首残高	4,670,528	4,947,397
当期変動額		
剰余金の配当	△190,749	△143,061
当期純利益	467,625	548,918
自己株式の取得	△7	△435
自己株式の処分	—	20
当期変動額合計	276,869	405,441
当期末残高	4,947,397	5,352,839

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,499	1,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,997	838
当期変動額合計	△16,997	838
当期末残高	1,501	2,339
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,499	1,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,997	838
当期変動額合計	△16,997	838
当期末残高	1,501	2,339
純資産合計		
当期首残高	4,689,027	4,948,898
当期変動額		
剰余金の配当	△190,749	△143,061
当期純利益	467,625	548,918
自己株式の取得	△7	△435
自己株式の処分	—	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,997	838
当期変動額合計	259,871	406,280
当期末残高	4,948,898	5,355,178

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	803,500	988,089
減価償却費	111,157	136,155
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,488	△2,188
賞与引当金の増減額（△は減少）	80,102	12,104
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,857	△10,816
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△67,630	26,660
その他の引当金の増減額（△は減少）	△1,401	3,087
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,496	△5,473
投資有価証券評価損益（△は益）	1,609	7,294
固定資産除却損	946	931
受取利息及び受取配当金	△5,512	△3,228
売上債権の増減額（△は増加）	34,142	△144,775
たな卸資産の増減額（△は増加）	95,484	△40,877
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,433	3,064
前払年金費用の増減額（△は増加）	88,064	—
その他	35,409	16,731
小計	1,192,291	986,757
利息及び配当金の受取額	5,204	2,914
法人税等の支払額	△454,438	△358,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,057	631,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	—
定期預金の払戻による収入	—	400,000
投資有価証券の取得による支出	△60	△51,551
投資有価証券の売却による収入	22,988	26,584
投資有価証券の償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△61,889	△1,122,738
その他	△2,700	△78,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,662	△826,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7	△435
自己株式の売却による収入	—	20
配当金の支払額	△190,563	△142,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,570	△143,078
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	140,824	△338,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,432	2,008,257
現金及び現金同等物の期末残高	2,008,257	1,670,050

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号 平成22年６月30日）を適用しております。この適用により、当事業年度及び貸借対照表日後に行った株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり情報の各金額を算定しております。

なお、これによる影響につきましては、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

（７）財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１ 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、美容室向けの頭髮用化粧品・医薬部外品等の製造及び販売を主な事業としており、本社に事業本部を置き、これら取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社が基礎とするセグメントは製品別から構成されており、「トイレタリー」（シャンプー、トリートメント）、「整髪料」（スプレー、フォーム、ワックス、ローション等）、「カラー剤」（ヘアダイ、ヘアマニキュア）、「育毛剤」（薬用育毛促進剤）及び「パーマ剤」（パーマ施術時に使用する薬剤）の５つを報告セグメントとしております。

２ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当事業年度において重要な変更はありません。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	トイレタリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,976,140	1,018,780	533,272	234,045	170,732	4,932,971	142,436	5,075,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,976,140	1,018,780	533,272	234,045	170,732	4,932,971	142,436	5,075,408
セグメント利益	2,238,045	800,536	366,357	187,234	113,609	3,705,782	34,308	3,740,090

（注） １ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物、施術時に使用する美容小物品等の販売や、美容室等の店舗の改装や出店の際に必要な美容器具類の仲介と販売及び美容室における集客支援ソフトの推進等を含んでおります。

２ 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産、負債、その他の項目をセグメントごとに分類することは困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産、負債、その他の項目の状況については、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,354,591	944,212	484,004	226,035	144,138	5,152,981	161,887	5,314,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,354,591	944,212	484,004	226,035	144,138	5,152,981	161,887	5,314,869
セグメント利益	2,486,365	737,952	339,237	181,136	96,547	3,841,238	67,240	3,908,479

（注） 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室アシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタ アカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産、負債、その他の項目をセグメントごとに分類することは困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産、負債、その他の項目の状況については、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,705,782
「その他」の区分の利益	34,308
セグメント取引間消去	—
全社費用（注）	△2,778,580
損益計算書の営業利益	961,510

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,841,238
「その他」の区分の利益	67,240
セグメント取引間消去	—
全社費用（注）	△2,906,883
損益計算書の営業利益	1,001,596

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（持分法損益等）

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	514円60銭	556円89銭
1株当たり当期純利益金額	48円63銭	57円08銭

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	467,625	548,918
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	467,625	548,918
普通株式の期中平均株式数（株）	9,616,950	9,616,509

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,948,898	5,355,178
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,948,898	5,355,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	9,616,940	9,616,277

- 3 当社は、平成23年4月1日付け及び平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.1株の割合で株式分割を行っております。各事業年度の1株当たり情報の各金額及びその算定に用いられた株式数は、平成23年4月1日付け及び平成24年4月1日付けの株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、当事業年度及び貸借対照表日後に行った株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり情報の各金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度及び当事業年度の1株当たり情報の各金額及びその算定に用いられた株式数は、以下のとおりであります。

1 前事業年度

1株当たり純資産額	622円67銭
1株当たり当期純利益金額	58円84銭
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,947,885株
普通株式の期中平均株式数	7,947,893株

2 当事業年度

1株当たり純資産額	612円58銭
1株当たり当期純利益金額	62円79銭
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,742,070株
普通株式の期中平均株式数	8,742,281株

（重要な後発事象）

当社は、株主に対する積極的な還元、株式の流動性の向上及び適正な価格形成の促進並びに投資家層の拡大を図るため、平成24年1月31日開催の取締役会決議に基づき株式の分割を行ったため、平成24年4月1日付をもって発行済株式の総数が874,500株増加いたしました。

当該株式の分割の内容は次のとおりであります。

（1）平成24年4月1日付をもって、普通株式1株を1.1株に分割する。

（2）分割の方法

平成24年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。

なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。